

宮崎市産業振興計画(素案)に関するご意見募集の結果と本市の考え等について

- ・ 募集期間: 令和7年2月3日(月)～令和7年2月28日(金)
- ・ 意見総数: 4件(4名)

いただいたご意見の概要およびご意見に対する本市の考え等

	いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
1	<p>拝啓 平素より宮崎市の地域発展のためご尽力いただき、誠にありがとうございます。このたびの「宮崎市産業振興計画(素案)」に関するパブリックコメント募集に際し、意見を述べさせていただきます。</p> <p>宮崎市の魅力と課題、そして将来的な発展に向けた提案を以下にまとめました。</p> <p>1. スポーツ産業の活用と拡大</p> <p>宮崎県は「スポーツランド宮崎」として、現在はキャンプ地としての実績を誇っています。しかし、この素晴らしい施設群を単なる大会開催地にとどめるのではなく、年間を通じたスポーツツーリズムの拠点として活用することが重要です。</p> <p>－ 一般市民やスポーツ愛好家が利用可能な施設運営</p> <p>国スポなどの大会開催後も、一般の方々々がスポーツ体験、練習、合宿で訪れる仕組みを構築することで、持続的な利用と地域経済の活性化が期待できます。</p> <p>－ スポーツ×観光の相乗効果</p> <p>スポーツ大会観戦だけでなく、家族連れや観光客が気軽に参加できる体験型イベントや、地域の特産品と連携した交流プログラムを企画することで、観光と産業振興の両立を目指せます。</p> <p>－ 定期的なスポーツ大会・試合の開催</p> <p>現在、毎年1-2月にサッカーや野球のプロスポーツチームがキャンプのために宮崎を訪れ、多くの観光客が見学に訪れています。しかし、キャンプシーズン以外にも定期的にスポーツ大会や公式戦、地域リーグ戦を開催することで、年間を通じたスポーツ観光客の誘致が可能です。特に、日本国内でファン層が厚い野球やサッカーをメインとした大会(例:「宮崎カップ」や「〇〇杯」などの冠大会)を企画し、スポンサーシップを通じた地域活性化を図ることが考えられます。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>スポーツツーリズムや観光拠点開発、交通ネットワーク再構築については、本計画において具体的な記載はしていません。</p> <p>スポーツツーリズムや観光に資する開発等に関しましては、現在、観光担当部局が第五次宮崎市観光振興計画を策定中です。交通ネットワークの再構築につきましても、交通担当部局において宮崎市地域公共交通計画を策定中です。</p> <p>スポーツや観光振興、交通インフラの整備等に関しましては、本市の産業発展において非常に重要な要素であると考えておりますことから、いただいたご意見の共有はもちろん、引き続き各担当部局と連携を図りながら産業の発展に向けて取り組んで参りたいと考えております。</p>

いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
<p>- 海外事例の参考</p> <p>例えば、スペインの「ラ・リーガ・ワールドチャレンジ」や、アメリカの「スプリングトレーニング」のような、地域経済と観光を結びつけた成功例があります。これらは単なるスポーツイベントにとどまらず、地域文化の発信や観光促進の重要な機会となっています。宮崎市も同様に、スポーツ大会を通じて地域の魅力を国内外に発信することが期待できます。</p> <p>2. 一ツ葉・臨海公園・宮崎港エリアの再開発と活性化</p> <p>一ツ葉臨海公園と宮崎港という貴重な自然環境と立地条件に恵まれた場所があります。特に、宮崎駅から宮崎港への新たな直線道路が完成予定であり、今後の発展が大いに期待されます。</p> <p>- ウォーターフロント開発</p> <p>宮崎港を活かし、マリンスポーツ(サーフィン、SUP など)やキャンプ場、大浴場付きホテルの誘致を進めることで、新たな観光拠点としての魅力を創出できます。</p> <p>- 観光と地域交流の拠点化</p> <p>港と臨海公園をつなぐ広大なエリアを活用し、地域住民と観光客が共に楽しめるイベントやマーケットの開催を通じて、地域経済への波及効果が期待できます。</p> <p>- 一ツ葉エリアの再開発</p> <p>太平洋に面した広大な一ツ葉海岸松林を活かし、キャンプエリアやスポーツのツアーができるエリアとして再開発することで、自然とアクティビティを融合させた新たな観光産業の創出が可能です。鹿児島島の桜島、大分の温泉街、熊本の阿蘇山といった近隣県の観光資源が有効活用されているように、宮崎市も自然環境を観光産業に最大限活用すべきです。特に、太平洋に面していて自然景観と広大な一ツ葉海岸松林エリアは、観光客を惹きつける強力な資源となり得ます。</p> <p>3. 交通インフラの改善と利便性向上</p> <p>宮崎市の発展を支える基盤として、交通インフラの整備は不可欠です。現在の公共交通機関の不便さ(JRの本数の少なさ、バス路線の改善余地)は、市民生活および観光振興において大きな課題となっています。</p> <p>- 公共交通ネットワークの再構築</p> <p>宮崎交通バスの路線見直しや運行本数の増加、さらにBRT(バス高速輸送システム)の導</p>	

	いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
	<p>入を検討することで、市内外の移動がより便利になります。</p> <p>－ ライトレールの導入</p> <p>富山市や宇都宮市では、ライトレール(次世代型路面電車システム)の導入によって交通インフラの整備と地域再開発が成功しています。これにより、公共交通の利便性向上だけでなく、地域の活性化や環境負荷の軽減にも貢献しています。宮崎市においても、ライトレールの導入を検討することで、観光客の移動手段の多様化や市内交通の効率化が期待できます。</p> <p>おわりに</p> <p>宮崎市は、豊かな自然、温暖な気候、そして多彩な地域資源を持つ、可能性に満ちた都市です。この素案が、地域の魅力をさらに高め、住民や観光客、ビジネス関係者にとってより良い未来を描くものとなることを願っております。どうか市民の声を今後の計画に反映いただき、宮崎市が日本全国、さらには海外に誇れる都市として発展することを心より期待しております。</p>	
2	<p>(1)活用するデータの精査が必要な箇所が見受けられる。例として</p> <p>①表紙の3つの資産要素が、本計画にどのように活用されているのか不明</p> <p>②スタートアップが少ない(15P)となっているが、人口(生産年齢人口)あたり起業数で比較すべきではないか。(人口あたりで見れば、宮崎県の起業数は全国水準より高いのではないかなど、活用するデータの取捨選択、見直しが必要ではないか。</p> <p>(2)女性・若者流出対策(特に女性)を兼ね備えた計画が必要ではないか。例えば、職業・産業別にみると、女性は食料品製造業や第3次産業(サービス業)での就業率が高い傾向にあることから、</p> <p>①フードビジネスやサービス業におけるイノベーションの推進・強化</p> <p>②上記に取り組む女性・若者の積極的な支援</p> <p>などを検討してはどうか。</p> <p>(その他)宮崎市の産業振興における全体計画であるため致し方ないが、具体的な取組が分かりづらいため、別途アクションプランを作成してはどうか。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>(1)本計画においては、データの客観性とわかりやすさを重視し、各種統計資料等を基に分析を行っております。</p> <p>①本計画ではイノベーションの創出を重点的な取り組みとして位置づけており、その方向性を示すものとして本図を活用しております。</p> <p>ご指摘のとおり、本計画における具体的な活用方法が明確でないのご意見は真摯に受け止め、今後の施策立案や情報発信の中で、より分かりやすい説明を心がけてまいります。</p> <p>②ご指摘いただいたスタートアップに関する指標は、現行のままとしておりますが、ご指摘いただいた視点も重要であると認識しております。</p> <p>(2)ご指摘のとおり、女性・若者の流出抑制は、本市の持続的な発展において重要な課題と認識しております。</p> <p>本計画では、成長分野の企業誘致や起業支援による雇用創出、柔軟な働き方や女性が活躍しやすい環境整備、都市機能の充実といった施策を通じて、女性・若者が働き続けたいと思える魅力的な都市づくりを目指します。</p> <p>(その他)本計画は、市全体の産業振興の方向性を示すものであり、現時点では個別のアクション</p>

	いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
		<p>プランの策定予定はありませんが、次年度以降、関係部署・関係機関等と連携し、企業訪問によるヒアリングを実施し、企業の課題を抽出した上で、具体的な取り組みを実施してまいります。</p>
3	<p>今回の素案については人口減少地域ではどこも同じような事を考えているのではないかと？</p> <p>宮崎市として優先順位をつけて何を強化するのをもっと明確にする必要があると考えます。総花的な案では衰退のスピードは緩まない、強化すべき点を絞って実施すべきと考えます。コロナ禍以降の時代の変化の中、大きく舵を切らなければ衰退するだけではないか。宮崎市として何を重点的にやるべきなのか、どこに原資を集中すべきなのか明確にしなければ以前と何も変わらない。全ての市民が納得できるものは作れないと思います。宮崎市として今後の衰退の速度をいかに緩やかにしていくかがカギだと思います。他県・他市に負けないような施策を推進していくためには宮崎市の強いリーダーシップが必要です。当り障りのない施策であれば、衰退速度は加速すると思います。いかにスピードを上げて施策を実行していくかがカギとなります。他県・他市の状況を踏まえながら考えるのではなく、宮崎市として今何が必要で何をしなければならぬのかを革新的に実施すべき。</p> <p>今やらなければ後悔するだけだと思います。</p> <p>観光産業を強化するのであれば、どのようにして付加価値を高めるのか官民一体となって検討すべき、現状のままだと付加価値は高まらないのでは。観光をメインにしているのにも関わらず九州の中で観光客が少ないのはおかしい。観光客を増やすための施策を企業任せではなく県・市一体となって考えなければ他県に負けてしまう。観光客が求めている物・ことを素早く理解し対応しなければ付加価値は拡大しないのではないかと。</p> <p>製造業を宮崎市に進出させるメリットは何なのか、他県も含め大企業が進出すれば地域が潤うと考えていることは同じ、宮崎市に進出するメリットが無ければ言葉だけになるのでは。半導体メーカーの誘致が熊本県で大きく取り上げられたが、宮崎の特性でどのような製造業を誘致した方が良いのかをもっと考えるべきではないかと？(スピードを持って)半導体だけが製造業ではない？なぜ半導体メインなのか？海外の半導体メーカーを誘致したいのか、国内の半導体メーカーを誘致したいのか？データセンターなどの誘致については考えていないのか？</p> <p>中小企業のDXが進まない理由は何なのか、企業任せでは進まない。商工会議所・商工会等が率先してDXを進めることで、より事業の効率化ができ、付加価値が向上するなど</p>	<p>貴重なご意見をいただきありがとうございます。</p> <p>今回の産業振興計画(素案)は、人口減少、市民所得や産業別付加価値額など、本市を取り巻く現状を把握し、課題と取組の方向性を示した上で、宮崎市の経済活性化を目指した官民連携の産業振興策を明らかにすることを目的としています。</p> <p>ご指摘のとおり、他県・市でも共通の課題を抱えているところが多く、宮崎市として何を優先的に強化するかを明確にする必要があると考えており、本計画では、特に以下の3点を重点的に取り組むこととしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の推進体制 ・オープンイノベーションの推進 ・半導体など戦略的な企業誘致 <p>ご指摘いただきました観光産業の強化については、現在、観光担当部局が第五次宮崎市観光振興計画を策定中でございます。引き続き、関係部局と連携し、観光産業の発展に取り組んでまいります。</p> <p>また、製造業や情報通信業は労働生産性が高く、雇用創出にも貢献する産業であることから、本市としても強化すべき重要な分野と位置づけております。</p> <p>特に、近年成長が著しい半導体産業に加え、本市の豊富な資源を活かした食品加工、再生可能エネルギー関連産業など、多様な分野の強化を図ってまいります。</p> <p>中小企業のDX推進や人材確保については、市職員と商工会議所・商工会等が連携したチームを編成し、企業への直接訪問とヒアリングを通じて課題を把握します。そのうえで、専門家とのマッチングに加え、関係機関との連携を強化することで、DX推進や人材確保に課題を抱える中小企業の持続的な成長を支援してまいります。</p> <p>外国人材については、IT分野など多様な外国人材の受け入れが急務であると考えます。外国人材のニーズを把握し宮崎で働くメリットを積極的に発信するなど、受入環境の整備を推進してまいります。また、若者の流出抑制は、本市の持続的な発展において重要な課題と認識しております。</p> <p>本計画では、成長分野の企業誘致や起業支援による雇用創出、都市機能の充実といった施策を通じて、若者が宮崎市で働きたいと思える魅力的な都市づくりをめざしてまいります</p>

いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
<p>様々な情報や進め方などをどんどん提供すべき、対応が遅すぎるのではないか。目に見えて効果が出なければ意味がない。コロナ禍以降急激にDX化が進んでいる中で、中小企業のDX化を推し進めなければ更に付加価値は低下し、市民所得の上昇や市の成長はありえないのではないか、(中小企業は生き残れない)企業側もなりゆきに任せているのではないか、もっと自発的にDXを導入し利益の拡大を図るべきではないか。</p> <p>シニア層の活用といわれているが、実際の企業側の求人では年齢で制限を設けている企業もあると思います。シニアの今までの経験をどのように企業側として活かすのか、また短時間雇用など様々な働き方をもっと積極的に導入すべき、過去の流れで採用していてもなにも新しい事は生まれませんと思います。企業側の環境もあまりにも企業間格差があるのではないかと、もっと働きやすい環境の整備が必要。企業側の考え方を考えるべき。言葉だけでは変わらない。もっと強烈なアクションを市が中心となって行えないのか。(率先して実施した企業への減税など)</p> <p>市の存続を考えるのなら今までとは全く異なる対応も必要ではないか、外国人材についてもIT関連の採用なども他県は進めているので、農業や介護以外での人材確保も急務ではないのか。また外国人採用の際、賃金が低い、休日が少ない等では今の外国人は見向きもしないのでは、もっと外国人が何を求めているのかを考えるべき。宮崎市で働くメリットを大々的にアピールすべきではないか。(賃金が高い、休日が多い、福利厚生がいい・・・)</p> <p>若者が転出することは、全国的に様々な資料で発表されており、わかりきったこと。なぜ若者が県外へ行くのか、県・市に魅力が無いのでは。(働く場所が無い、賃金が低い、休みが少ない、魅力ある企業が無い等)魅力ある市にするには何が必要なのかもっと現場に聞いてスピードを持って対応する必要があるのでは、事あるごとにこの言葉が発表されるが引き留める対策が必要。学びについても何か平均的、ITに特化した学び場や、四国にある起業家を育てる高専など、最先端の教育が受けられるなど、地元で教育を受ける環境の整備が早急に必要では。(他県から学生を集める)また、今後さらに必要となるIT人材を育てる学校などなど。</p> <p>企業の成長促進にQC活動とあるが、QC活動など当たり前のことで今や衰退している活動ではないか(昭和の活動?)、市の資料にこのような言葉が掲載されることに違和感がある(時代遅れ感がある)、大きな変革期の中で昭和時代の活動をメインにする必要はないので</p>	<p>本市において農業は基幹産業の一つであり、多様な業種との連携によるイノベーションを通じて、農業の高付加価値化を推進することが重要であると認識しております。</p> <p>農業の振興については、農政部局において策定した「第13次宮崎市農林水産業振興基本計画」に基づき、関係部局と連携し、農産物を活用した新商品及び新サービスの開発支援や農業法人と他産業との連携強化、海外への販路拡大に取り組んでまいります。</p>

	いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
	<p>はないか。(やること自体には意味があると思いますが)</p> <p>基幹産業の農業については非常に付加価値が低い、農業に原資を集中するよりも第3次産業を強化すべきではないか。宮崎市としては農業は基幹産業であるが、農業が魅力あるものとするには今までのやり方進め方では限界があるのでは⇒若い人はやりたがらない⇒休みなし(三六協定の対象外)、低賃金など革新的な農業法人の参入等を進めるべきでは、全国的に人口減少する中、農産物の海外輸出を県・市が中心となって実施すべきではないか。(売上・付加価値の拡大)</p> <p>ランダムに意見を述べさせていただきましたが、ご容赦ください。</p>	
4	<p>1.南海トラフ地震が想定されていますが、それに対する産業復興に関する宮崎市としての考えや取り組みが明記されていませんが、いかがでしょうか？</p> <p>2. 50 頁の成果指標に男性の育児休業取得率があります。そのこと自体は大事ですが、</p> <p>①その頁より前の「めざす姿」「施策の体系」には、そのことにつながる内容(記述)が みあたらず唐突に感じます。</p> <p>②この取得率の際の分母の内容を教えてください。</p> <p>3.この振興計画では、既に存在している何割の中小企業を対象としているのでしょうか。地域内循環は高まるのでしょうか。疑問を感じました。</p> <p>4.街中のテナントビルオーナーから、ビルが老朽化して建て替え等を行いたいが予算がなく実現しないと相談をうけます。まちづくりの視点から、中心市街地のテナントビル等の改修工事の支援等ありましたら教えてください。</p> <p>5.誘致企業に関して、企業規模が大きすぎると地域にマイナスに働くこともあります。水の問題や道路整備が追いつかない事例もありますが、どのようなお考えをお持ちですか。</p> <p>6.概要と数値目標が提示されましたが、住民や中小企業がこうなるという具体的イメージが創造しにくかったです。完成した際にはイメージがみえるものにして欲しいです。</p> <p>7.8頁に「一人当たりの市民所得は、2020 年から 2040 年にかけて約 20 万円減少することが見込まれます」と記載されていますが、産業に係わる者として興味深い記述です。その根拠を具体的に教えてください。</p> <p>8.27 頁で市民一人当たりの所得の向上が目標となっています。素晴らしいことだと思います。そして 2029 年度の目標として 231 万 2 千円から 253 万 7 千円と記載されています。全国</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>1.南海トラフ地震を想定した産業復興については、本計画において具体的な記載はしておりません。本市では、南海トラフ地震を含む大規模災害に備え、「宮崎市地域防災計画」を策定しており、その中で被災中小企業の支援について明記しております。</p> <p>2.男性の育児休業取得率(民間)の政府目標が、2025 年に 50%、2030 年に 85%と設定されており、これを参考に、本市においても毎年度 7%ずつの増加を目指します。</p> <p>①この指標は、本計画に掲げられた人材確保のための施策、「誰もが活躍できる就労環境の整備」の成果を測定することを目的として設定しています。</p> <p>②男性の育児休業取得率は、毎年度、宮崎県が実施している「労働条件等実態調査」の結果を元にしており、任意に抽出した県内の民間事業所における最近 1 年間の育児休業対象者のうち、育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合となっております。</p> <p>3.本計画では、市内全ての中小企業を対象としています。地域内循環については、地元企業同士、誘致立地企業と地域企業の取引促進を進め、地域経済の持続的発展を促すことを目指してまいります。</p> <p>4.テナントビル等の改修工事に対する直接的な補助制度はありませんが、中心市街地の商業地域を中心としたエリアを対象に、土地利用の促進や建物の更新を促していこうと、1,000 m²以上の土地活用を対象とした容積率の緩和など制度面での施策に取り組んでいるところです。また、老朽化した建物の利活用を図るため、リノベーションに関するセミナーを開催し、実際にリノベーションの実施に繋がった事例もあります。</p> <p>5.現在の熊本市周辺のように大規模な企業が立地した場合には、インフラ等にも課題が生じると想</p>

	いただいたご意見の概要	ご意見に対する本市の考え等
	<p>他の地域(県や市)も同様に向上をめざすなかで、この目標値の253万7千円は所得の向上が必要だと目標に掲げた意図を達成したといえる数値なのでしょうか。何もしなければ今後20年間で20万円減少するという現状との関連も含めて教えてください。</p>	<p>定されます。そのような立地が見込まれる場合には、予めあらゆる課題を想定し、交通対策や水の涵養等、可能な限り対応すべきと考えます。</p> <p>7.総務省「国勢調査」、国立社会障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」のデータを基に算出しています。</p> <p>8.今後20年間で約20万円減少するという予測がある中で、本計画では、2023暦年の日本の実質GDP成長率1.9%を参考に本市の市民所得の目標値を算出しております。</p>